

公共交通網形成計画を 緊急の課題に



つじ たつひろ 議員

Q 令和4年度に行われた公共交通網形成計画に基づいた具体的な成果は。

A 令和2年度以降、香取市地域公共交通網形成計画に基づき各事業に取り組んでおり、令和4年度には、一部利用者の利便性の向上を目的とした運行ルートの変更、新規バス停留所の追加、ダイヤ改正などを実施しています。循環バス利用者数については、前年度比613人、約13%の増となっており、市民の利便性の向上に一定の効果があったものと考えています。

意見 高齢者人口の増加による公共交通への要望が増えています。バス路線の整備や乗合タクシーの増車、運行範囲拡大など緊急の課題としての計画推進を要望します。

学校におけるアンケート調査は、 実施意図の説明をしっかりと

Q 小中学校で実施されている児童生徒へのアンケート調査の実施回数と調査の意図はどのようなものか。

A 現在、各小中学校での児童生徒へのアンケート調査は、児童生徒の実態を把握し、授業改善や生活改善などを図ることを目的に実施しています。時期や回数については、各小中学校の児童の実態により実施方法を考えております。教育委員会においては、児童生徒が安全安心な学校生活を過ごすことを目的に、児童生徒に学校生活アンケートを年5回実施しているところです。

Q 調査内容による現場での活用と守秘義務はしっかりと行われているか。

A アンケート調査の結果については、授業改善や児童生徒個々や集団としての学校生活の改善に活用しており、調査の内容によっては、教育相談の実施、保護者や関係機関とも連携をし、その解決に努めています。守秘義務については、教職員は職務上知り得た秘密を洩らしてはならないとなっており、各学校において、不祥事根絶に向けた研修などにより管理職からの指導を徹底しております。

意見 アンケート調査のポイントは教員と児童生徒間の信頼関係だと思えます。なぜ調査をするのかと言う説明を児童生徒、保護者に丁寧に説明をしていただきたい。

学校給食の 完全無償化に向けて



ねもと よしろう 議員

市長の今任期中に、 完全無償化は視野に入っているか

Q 新年度中に中学1、2年生の給食費無償化を実施できないか。

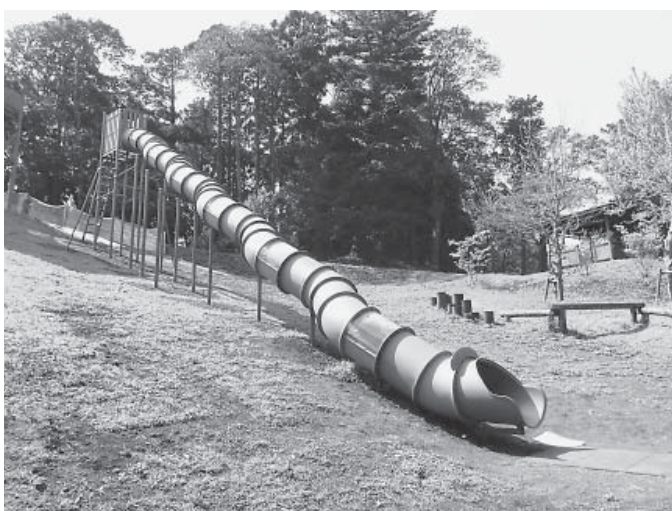
A 学校給食費の免除については、完全無償化に向けての第一歩として、令和5年1月分給食費から中学3年生、小学6年生および第3子以降の児童生徒を対象として無償化を開始したところです。令和5年度においても、対象範囲を継続し通年で実施してまいります。現時点において、完全無償化を実施するには約2億2600万円が必要となることから、財源を継続的、安定的に確保した上で、対象範囲の拡大を引き続き検討しながら、完全無償化を目指してまいりたいと考えております。

はありません。当該基金の活用については、条例の規定にのっとり総合的な判断をしながら地域振興に資する事業の計画的な執行に対し、その財源に充てていきたいと考えています。

子どもの遊び場・運動公園の整備

Q 駐車場、売店などを備えた開放的な空間と遊び遊具を充実させた拠点的施設整備を。

A 橋ふれあい公園の整備を進めてまいりましたが、子どもが遊べる設備については、はだしで遊ぶことができる広い芝生広場に水遊びができる噴水や築山、水辺デッキなどを設置いたします。また、憩いの森には、既存のアスレチック遊具が設置されているほか、新たに大型のチューブスライダーを新設しました。公園全体も供用開始する4月以降については、多様な施設の利用を組み合わせることにより、子どもの年齢や好奇心に合わせた遊び方ができるようになると考えます。



憩いの森に新設されたアスレチック遊具(チューブスライダー)

Q 新年度の過疎対策事業の重点と市民生活の身近な道路排水問題の整備強化を。

A 過疎対策については、少子化対策を含む人口減少対策が最大の課題であると認識しています。新年度における主な重点事業の内容としては、東京23区等からの移住者を支援する観点から、新たに移住支援金を創設するほか、子育て世代を支援するため、子ども医療費助成を従来の制度から拡充するとともに、新たにインフルエンザ予防接種に要する費用を妊婦および生後6カ月から中学3年生まで助成します。また、給食費の免除についても、通年化します。このほか、地域少子化対策の一環として、結婚に伴う新生活に係る費用等の助成を行います。

Q コロナ禍・物価高騰対策として、全世帯に2万円を支給すべきではないか。

A 全世帯への一律給付については、令和5年度当初予算に地域振興基金を取り崩して充当する具体的な地域振興事業の計画